

【声明】アメリカ・イスラエルのイラン攻撃に強く抗議します

2026年3月3日

緑の党グリーンズジャパン運営委員会

2月28日、アメリカとイスラエルはイランを攻撃し、ハメネイ氏ら政権幹部を殺害しました。攻撃は民間施設におよび、子どもを含む多くの一般市民の命を奪い、人びとを恐怖と不安の中に陥れています。国連憲章と国際法に反する明白な侵略行為であり、絶対に許されません。私たちはこの暴挙に強く抗議します。

ハメネイ氏を頂点とするイランのイスラム独裁政権によって、これまで多くの市民の人権が抑圧され、命を奪われてきました。昨年末から行なわれた反政府デモだけでその犠牲者は3万人を超えるとされています。しかし、それを今回の攻撃を正当化する根拠にはできません。国際法を蹂躪するアメリカやイスラエルが、人権や民主主義を守れるはずはありません。

このような無法な攻撃は、ロシアのウクライナへの侵攻や、中国による東アジア地域への軍事的威嚇を正当化する口実を与え、世界を不安定化させ、各地で危険を増大させることにつながります。また、イランの報復によって中東各地に戦火が広がっており、今後さらに多くの民間人の犠牲をもたらす可能性があります。報復やその連鎖は世界に広がる可能性があり、米軍基地を全国に抱える日本も例外ではありません。

ところが日本政府は、イランを非難することで米国の行動に事実上の「理解」を示し、無法な攻撃を一切非難していません。これは、ウクライナを侵攻したロシアを非難した立場と明らかに矛盾します。また、高市首相は非核三原則の見直しを公言し、官邸関係者からも核保有の必要性を論じる発言が明らかになっており、これらもイランの核保有の動きを非難する立場と矛盾しています。政権自ら東アジア地域の不安定化、対立する勢力からの攻撃や威嚇の口実を作っていることも指摘しなければなりません。

人類は、度重なる悲劇的な戦争や紛争、人道危機などを経験しながら、共通の枠組みとして、不十分ながらも国連組織や国際法を築き上げてきました。その枠組みの確立・強化と、これに基づく解決こそが必要です。国際法を無視し、力に任せて自国の論理を押し付けるアメリカやイスラエルの乱暴な行為は、人類共通の積み重ねを土足で踏みじり、覆そうとするもので、強く断罪されなければなりません。

私たちは、今回の戦争で多くの民間人の暮らしや命が奪われていることに心を痛め、自由や人権、民主主義を求めるイランの市民の皆さんとの連帯を表明し、戦闘の即時停止と民間人の保護を全ての紛争当事者に求めます。また、国際社会が核のない中東とイラン社会の民主化に向けて協力して取り組む必要性を訴えるとともに、日本政府に対し、そのためのリーダーシップを発揮することを強く求めます。